

インドの農業問題再考*

佐 藤 隆 広

1. はじめに

1991年7月に、インド政府は本格的な経済改革をスタートさせた。規制緩和・民営化・国際化を柱とする経済改革が、インド経済を大きく変貌させた。かつて「貧困」や「停滞」で特徴付けられることが多かったインド経済は、いまや、豊富な若年人口を背景とした高度成長国として内外の注目を浴びるようになった。実際、経済改革の進展とともに、インド経済は平均でみて年率7%もの高い経済成長を実現している（佐藤 2002；佐藤編 2009；石上・佐藤編 2011；絵所・佐藤編 2014；佐藤・上野編 2021）。

インドの経済改革で大きく取り残されてきたのが、農業部門であった。インドの経済改革は中央政府が牽引してきたが、そもそも、農業は、インド憲法上、中央政府ではなく州政府の管轄とされている。さらに、農業部門には土地を持たない農業労働者や小作農、土地所有規模で見ても小規模・中規模・大規模農民とさまざまな階層が混在し、農業を取り巻く生態環境も地域的に大きな相違があり、利害調整が極めて困難である。そのため、中央政府も州政府も首尾一貫した農業改革を実現できないままであった。

ナレンドラ・モディ政権は、2020年9月に農産物流通促進法・農業契約法・重要物資（改正）法の3本の新しい農業法を成立させた。新農業法は、

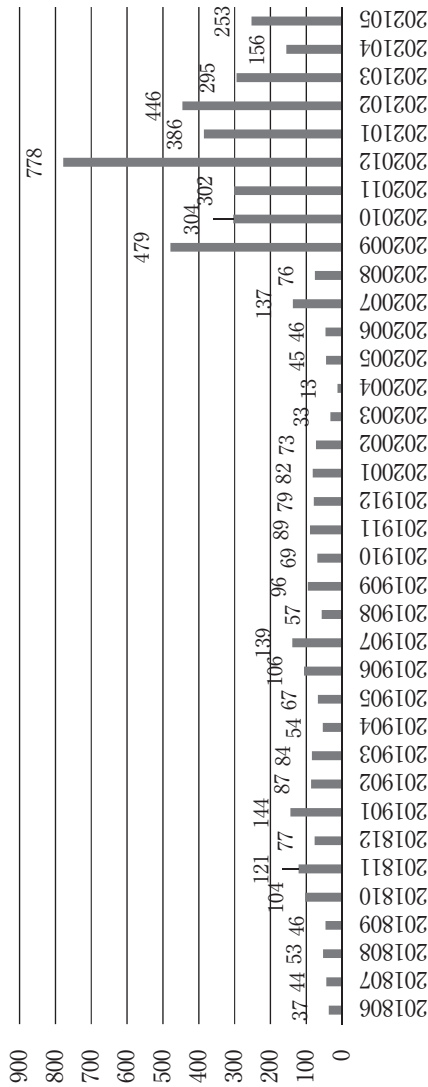
*本論文は、基盤研究（C）「インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド調査を利用して」（課題番号：21K01502）による研究成果の一部である。

農産物流通市場の自由化・契約農業の制度化・農産物の在庫規制の緩和などを企図するものであり、農業発展の制約を取り除く性格を持っている（久保 2021）。2020 年の新農業法は、中央政府が農業改革に本格的に取り組み始めたという点で画期的なものであった。

しかしながら、この新農業法に対して、インド農民団体が大規模な反対運動を展開するに至った。図表 1 は、2018 年 6 月以降の農民による反対運動の件数の推移を見たものである。これによれば、2018 年から 100 件前後だった反対運動の件数が、新農業法の成立した 2019 年 9 月に 479 件にまで急増していることが分かる。その後、各種メディアの報道では、首都デリーやその近隣地域での大容量のキャンプを設営したうえでの大規模反対集会の開催、膨大な数のトラクターで道路封鎖を行うなどの威嚇行為やデリーにある国会や官庁街に向けた暴力的なデモ行進などの様子が連日取り上げられた。新農業法に対する農民の反対運動では、2020 年 11 月 26 日からの 20 万人規模の首都デリーへのデモ行進「デリーチャロ」と 2021 年 1 月 26 日インド共和国記念日における首都デリーへの同規模のデモ行進の規模が群を抜いている。とくに、後者のデモ行進は治安部隊と一部の急進化した農民の大規模な暴力的衝突にまで発展し、新農業法に対する反対運動のクライマックスとなった。実際、図表 1 を見ても、「デリーチャロ」の 2020 年 12 月に 778 件とピークを迎え、共和国記念日の 2021 年 1 月とその翌月の 2 月にはそれぞれ 386 件、446 件と反対運動の件数が多いことが分かる。その後 3 月には、新型コロナウイルスの感染爆発が起これ、インド政府はデリーの州境を封鎖し、農民の反対運動が鎮圧されるに至った。

各種メディアでの報道を総括すると、農民団体は、(1)この新農業法を契機とする農業改革によって、これまで享受してきた政府による農産物に対する最低支持価格（Minimum Support Prices: MSP）が引き下げられるのではない、そもそも最低支持価格制度を撤廃し農産物取引を完全に市場に委ねるの

図表 1 インド農民をアクターとする反対運動の月次件数



資料：ACLED, *Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED) Data*, 2021.

注：上記データベース中の「抗議」(protest) のなかで、「アクター」(actor) が「農民」(Farmers) として記載されているデータを月次単位で集計した。

ではないか、(2)農産物流通に大企業が参入することによって農産物を買叩かれるのではないかと、あるいは不利な条件を押し付けられるのではないかと、という不安を持つ農民を動員し、新型コロナの感染爆発が始まりロックダウンが実施されるまでの数カ月にわたって首都デリーを主戦場にして極めて激しい反対運動を行った。

新農業法をめぐる農民による未曾有の反対運動によって、あらためて、インド経済のアキレス腱ともいえる農業問題が浮き彫りになった。インド農業問題については、すでに、柳澤・水島編（2014）や水島・柳澤編（2015）などの優れた先行研究があるが、本研究は、これらの先行研究では利用されていない統計データを用いて、インド農民の「主観的な」意識と彼らが置かれている「客観的な」経済的状態の2つの側面に注目して考察を加えたい。

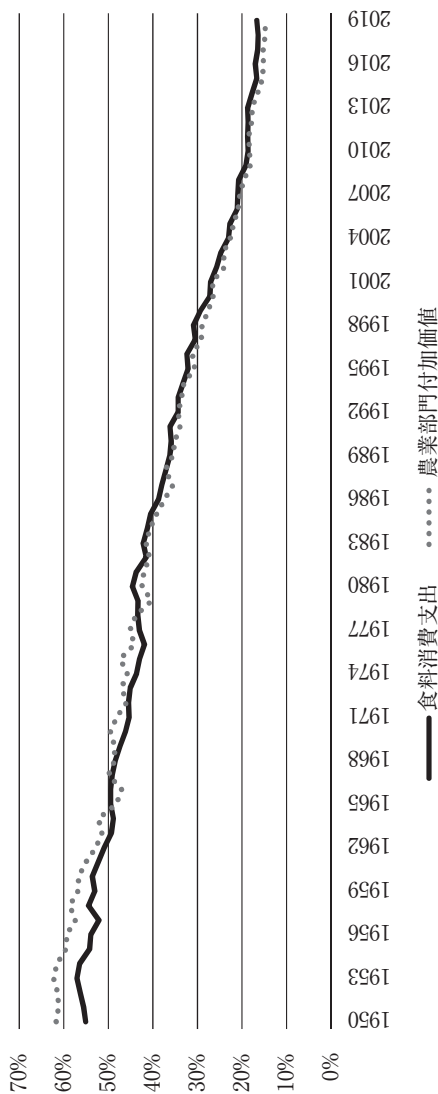
本研究の構成は以下のとおりである。第2節では、インド経済における脱農化や農民の自殺動向を確認したあと、インド農民の意識に関わる調査を利用して、彼ら自身が自らの経済状態をどのように見ているのか、さらには新農業法を実際にはどのように捉えているのかを明らかにする。第3節では、2002 農業年度から 2015 農業年度の期間において、農民の経済活動の多様化がどの程度進展しているのかを分析する（インドの農業年度は7月から翌年6月までとなっている）。この期間、インド経済は年率平均7.5%で成長し、GDPの規模が2倍以上になっている。本研究では、こうした未曾有の高度経済成長を背景にして、農民は成長が作り出す経済機会をどのように自らのものにしたのか、あるいは逆にその経済機会をつかみ損ねたのか、こうした課題を定量的に検証する。第4節では、最近年の農業政策に言及しながら本研究をとりまとめた。

2. インド経済の脱農化と農民の意識

インドの独立後の経済発展のなかで最も明確な構造変化は、インド経済の脱農化である（佐藤 2017）。図表 2 は、農業の需要面を示す食料消費支出と農業の供給面を示す農業部門付加価値の推移を対 GDP 比でみたものである。1950 年に GDP の過半を占めていた農業部門が、需給両面でみて 2000 年代後半には 2 割を切り、その後も低下傾向にあることが分かる。すなわち、1960 年代後半からは農業近代化戦略「緑の革命」が土地生産性を飛躍的に改善させ、1970 年代末には食糧自給を実現し、1990 年代後半からは米を世界市場に大量に輸出させるようになったにもかかわらず、インド経済全体の経済発展のなかで取り残されてきたのが農業部門だったわけだ。

インド農民の自殺が統計として把握され公表されるようになった 1990 年代後半は、ちょうどインドが経済改革をスタートした直後の時期と重なっていた。図表 3 は、農民の自殺者数と自殺者全体に対する農民の自殺者の割合の推移を示したものである。農民の自殺者は 1995 年の 1 万 1000 人弱から 2004 年のピーク時点で 1 万 8000 人強にまで急増している。この時期に、債務問題を始めとする農民の窮状が社会的問題化するようになった（外川 2013）。とくに、1990 年代後半におけるヤシ油の輸入自由化は 1980 年代から展開してきた油糧種子の自給化戦略「黄色の革命」の破綻を意味し、油糧種子農家の経営を窮地に至らせたと言われている（杉本・宇佐美 2004）。2015 年の統計のみ、農民の自殺理由の内訳が分かる。それを確認すると自殺理由は「破産あるいは借金」が 38.7%, 「農業に関わる諸問題」が 19.5% を示している（Ministry of Home Affairs 2016）。農業経営活動に関わる経済問題を苦にした自殺がほぼ 6 割を占めているのである。2000 年代末以降、自殺者数ははっきりした減少傾向を示すようになって来てはいるものの、インドでは農民の自殺がメディアで取り上げられることが多く、依然として重要な社会問

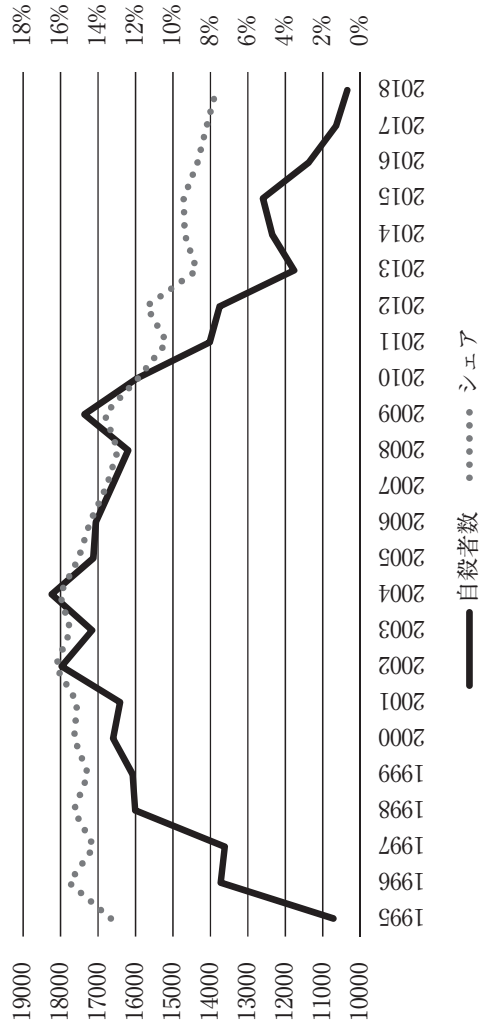
図表2 食料消費支出と農業部門付加価値の推移 (対 GDP 比)



資料：Central Statistical Office, *National Account Statistics: Back Series Base Year 2011-12*, n. d., Government of India, and Central Statistical Office, *National Account Statistics*, Government of India, 2020.

注：食料消費支出は、GDP の需要構成項目における民間最終消費支出の 1 項目である。比率の計算にあたっては、市場価格表示の GDP (GDP at market price) を利用した。農業部門付加価値の GDP 比率の計算にあたっては、グロス付加価値 (Gross Value Added: GVA) を利用した。GVA は、以前は要素価格表示の GDP (GDP at factor cost) と呼称されていた。いずれも、2011-12 年価格表示の実質値を利用した。

図表3 農民の自殺者数の推移



資料：Ministry of Home Affairs, *Accidental Deaths & Suicides in India*, various years.

題として認識されていることに注意したい。

本研究で利用する農民の意識調査は、選挙における有権者の投票行動に関する定期的な大規模標本調査で有名な研究機関である Centre for the Study of Developing Societies (CSDS) が 2013 年 12 月から 2014 年 1 月に実施した「インド農民の状態」調査 (CSDS 2014) とインドの NGO 団体である Gaon Connection が 2020 年 10 月に実施した「インド農民の新農業法案に関する意識」調査 (Gaon Connection 2020) の 2 つである。

まず、CSDS の「インド農民の状態」調査 (CSDS 2014) を利用して、インド農民の意識を確認したい。この調査は、インドの主要 18 州の 137 県からランダムに抽出された 5350 の農民がサンプルである。サンプル農民の属性をみると、5 エーカー未満の土地しか保有していないグループ (土地なし・小規模農) が全体の 74%，5 エーカー以上 (中・大規模農) が 26% となっている。農業が世帯所得の主要な源泉と答えている農民は 83%，政府の農産物に対する最低支持価格の存在を認知している農民はわずか 38% に過ぎず、62% もの農民はその存在を知らなかった。

つぎに、農民の経済状態を見ていきたい。10% もの農民が過去 1 年間において食事をとることができないほどの困窮状態に陥ったことがあると回答している。インド農村には、1 世帯に対して最低 100 日の雇用を保障する全国農村雇用保障法 (National Rural Employment Guarantee Act: NREGA) 下の失業対策事業や非常に安価で貧困層向けに農産物を供給している公的配給制度 (Public Distribution System: PDS) 下の公正価格販売店 (Fair Price Shops) が存在しているにもかかわらず、食事すらできないほどの困窮状態に陥っている農民が依然として一定割合存在しているのである¹⁾。

「農業が好きかどうか」という質問では、72% の農民が「好き」と答え、

1) NREGA については佐藤 (2015) と佐藤 (2018) を、PDS については首藤 (2006) を参照されたい。

22%は「嫌い」と答えている。「好き」と回答した農民にその理由を尋ねてみると、60%が「先祖代々の職業だから」、15%が「農民としての誇りを持っているから」と回答している。「収入のよい職業だから」と回答したのは、わずかに10%に過ぎない。「嫌い」と回答した農民のうち36%が、「収入が不十分である」ことを理由に挙げている。「家族からのプレッシャーで農業をやらざるを得ないから」との回答が18%、「農業には未来がない」との回答が16%となっている。以上からは、インド農民の多くは農業に収益性があるとは考えてないように推察される。

インドにおける農民の全般的な状態について、47%の農民が「悪い」と見做しており、わずか15%の農民が「良好」と回答しているに過ぎない。インド農民が今日直面している最大の問題については、13%の農民が「洪水と旱魃」、11%が「低生産性」、9%が「灌漑」、8%が「低所得」、8%が「制度」、8%が「安価な農産物価格」を挙げている。この調査は、世帯主に質問しているだけではなく、世帯のなかの女性や若者にも別途質問をしている。それによると、実に67%の女性が農業だけからの収入では世帯の消費をやりくりできないと回答している。農業だけで十分な生活ができると回答している女性はわずか20%に過ぎない。

「過去5年間で自殺が身近で起こったかどうか」については、15%の農民が地元で自殺をしたひとがいると回答している。その自殺の原因としては、「家庭問題」が41%、「借金苦」が35%、「不作」が14%と回答している。

「子供に農業を継続してほしい」と回答した農民はわずか18%に過ぎず、38%が「子供に農業を継いでほしくない」と回答している。世帯のなかの若者自身の60%も、「農業以外の就業を希望」しており、「農業に従事したい」と回答している若者はわずか20%に過ぎない。農業以外に従事したい理由としては、「農業以外の仕事に関心があるため」が36%、「農業の収入が不十分だから」が22%となっている。

つぎに、Gaon Connection が 2020 年 10 月に実施した「インド農民の新農業法案に関する意識」調査（Gaon Connection 2020）を確認したい。この調査は、インドの主要 16 州の 53 県からランダムに抽出された 5022 の農民がサンプルである。サンプル農民の属性をみると、5 エーカー未満の土地しか保有していないグループ（限界・小規模農）が全体の 72%，5 エーカー以上（中・大規模農）が 28% となっている。農業が世帯所得の主要な源泉と答えている農民は 84%，政府の最低支持価格で農産物を販売している農民は 63% となっている。CSDS の調査（CSDS 2014）と比較すると、最低支持価格の認知と利用に大きなギャップが存在していることが分かるが、CSDS の調査対象に農業賃労働に主として従事しており、農業経営活動をしていない可能性のある土地なし農民がサンプルのなかに 14% も含まれているのが原因かもしれない。CSDS 調査（CSDS 2014）と Gaon Connection 調査（Gaon Connection 2020）のサンプル農民に違いがあることを念頭に以下の調査結果を確認したい。

「新農業法に対する農民の反対運動を知っている」と回答している農民は 67% であるが、パンジャブ、ハリヤナおよびヒマーチャル・プラデーシュの北西部諸州の農民に至っては 91% が反対運動の存在を認知している。さらに、中・大規模農民の方が零細・小規模農民よりも反対運動の認知度が高い（前者が 72%，後者が 61% である）。新法の反対運動の認知に、地域や土地保有規模で大きな差が存在していることが分かる。実際、メディアでの映像資料を見ると、デリー周辺での大規模な反対運動を担っているのが、身長が高く体格に恵まれていて、頭にターバンを巻いているシク教徒が圧倒的に多い。パンジャブやハリヤナにおける農民の中心は「ジャート」という農民カーストで宗教としてはシク教を信仰しており、彼らのことをシク・ジャートという。シク・ジャートが、今回の反対運動の主体であると考えて間違いないと思われる。以下の意識調査の概要を見ていくなかでも、そのことが確

かめられるであろう。

さて、Gaon Connection 調査は、サンプル農民に対して、新農業法に賛成か反対かを調査している。意外なことに、35%もの農民は新法に賛成している。反対は52%である。メディアでの報道だけに頼ってしまうと、ほとんどすべての農民が新法に反対しているような印象を持ってしまう恐れがあるが、賛成している農民も一定割合存在していることに注意したい。さらに、新法に反対する52%のうち36%の農民が、賛成している35%のうち18%の農民が、実は、新法の詳細に無知であった。

新法に賛成している理由で賛成者の回答率が高かったのは「農産物を販売する自由」であり、回答率は47%であった。これに対して、反対している理由では「農民は自由化された市場で農産物を買叩かれる」であり、回答率は57%であった。

「新法が農民の状態を改善するかどうか」に対する回答では、明確な地域差が観察される。パンジャブをはじめとする北西部諸州のインド農民では「改善しない」との回答率が65%であるのに対して、北部、南部や西部のインド農民では20%をやや上回る程度に過ぎない。以上からも、シク・ジャートを中核とする農民団体が反対運動を牽引していることが示唆される。

つぎに、新農業法ではなく、その他の事項に関するインド農民の意識を確認したい。「農業には収益性があるのか」という質問に対して、「ある」と回答しているのは51%、「ない」と回答しているのが35%となっている。パンジャブ州をはじめとする北西部諸州では、「ある」が40%、「ない」が53%となっている。農業に関しては1960年代後半からの「緑の革命」の拠点であり、土地生産性が最も高いのが同地域であるが、意外なことに農業の収益性については過半の農民が否定しているのである。また、自らの子供に農業を継いでもらいたいと回答している割合も25%程度で、同地域が最低である（インド全体では35%程度である）。

3. インド農民の所得水準とその変化

本節では、インド農民全体について「代表性のある」(nationally representative) 3つの大規模標本調査を利用して、インド農民の所得水準を考察する。第1の標本調査は「全国標本調査」(National Sample Survey: NSS)の第59次ラウンド「農民に関する状況評価調査」(Situation Assessment Survey of Farmers)調査である。この調査は、2003年1月から12月にかけて実施され、2002年の農業年度(2002年7月～2003年6月)を調査対象期間としている。この調査は、意外にも、インド政府が実施した初めての「代表性のある」インド農民調査である。こうした調査が実施された背景には、急増するインド農民の自殺に端的に象徴されるインド農民の切迫した困窮問題が存在していた。

さらに、NSSは、「農民に関する状況評価調査」の継続を決定し、ちょうど10年後の2013年1月から12月を調査実施期間として第70次ラウンド「農業世帯に関する状況評価調査」(Situation Assessment Survey of Agricultural Households)を実施している。これが第2の標本調査である。調査対象年度は、2012年農業年度である。

また、2015農業年度に、第70次ラウンドとほぼ同様の調査手法を用いて、全国農業農村開発銀行(National Bank for Agriculture and Rural Development: NABARD)が農民に対してNSS調査に匹敵する規模の標本調査を行っている。この第3の標本調査であるNABARD調査の個票データは未公表であるが、その集計結果が公表されている(NABARD 2018)。

本節では、2002年・2012年・2015年の3時点の農業年度での調査が比較可能になるように2002年と2012年調査を修正したうえで、3時点の経年変化を概観する。さらに、個票データが利用可能な2002年と2012年調査について、より厳密に比較可能になるように両調査に対して修正を施し、2002年か

ら 2012 年までの変化を考察する。NSSO (2002) の「農民」(Farmer) と NSSO (2012) での「農業世帯」(Agricultural Household) の定義の違いに留意したデータ修正に関する詳細については、インド農民の所得関数を推定している佐藤 (2020) を参照されたい。

3.1. 2002 年から 2015 年までの農民所得の変化

図表 4 は、インド農民の平均所得を整理したものである²⁾。ここでのそれは、一人当たりではなく一世帯当たりの平均所得である。2002 年の平均所得は 2 万 6 千ルピー、2012 年に 7 万 7 千ルピー、そして 2015 年には 10 万 6 千ルピーと、平均所得は順調に増加していることがわかる（現在の為替レートでみると 1 ルピーは 1.6 円程度である）。インドの最も安価な乗用車であったタタ・モーターズの「ナノ」は 10 万ルピーで購入できるということで「ワ

図表 4 インドの平均農民所得（単位：ルピー）

	2002-03	2012-13	2015-16
賃金・サラリー：Wage & Salary	9041	24764	53628
農業：Agricultural Wage & Salary	3231	15267	—
非農業：Non-Agricultural Wage & Salary	5810	9497	—
耕作所得：Crop Income	13134	37012	37680
家畜所得：Animal Farming Income	1203	9302	8532
非農業自営所得：Non-Agricultural Business	2695	6208	5868
総所得：Total Income	26073	77286	105708
(その他の所得源泉：Other Sources)	—	—	1464
(賃金雇用：Wage Labour)	—	—	36300
(政府・民間サービス：Govt/ Pvt. Service)	—	—	17328
推定世帯数	768	901	1007

注 1：推定世帯員の単位は、10 万世帯である。

注 2：2002 と 2012 年については、2015 年と比較できるように 2015 年の非調査州を削除している。

2) 2002 年、2012 年と 2015 年の 3 つの農業年度において、インド農業は早魃の被害を被っている。これは、インド政府が意図的に早魃年に調査を実施したということではなく、偶然である。

ン・ラック・カー」(One Lakh Car)と喧伝されたが、2015年のインド農民の平均所得はちょうどワン・ラック・ルピー程度である。

内訳をみると、賃金・サラリーの名目額は順調に伸びているが、耕作所得は2012年から2015年にかけて停滞、家畜所得と非農業自営所得は同期間にかけて減少している。これからのことは、農民の源泉別所得の年次変動の激しさを示しているものと解釈できる。

3時点の調査における所得には、送金所得は一切含まれていないが、2015年調査では「その他の所得源泉」(Other Sources)として、土地建物からの賃貸料と金融資産からの配当・利子収入が調査されている。しかし、こうした不労所得は、2015年でみて1500ルピー程度であり、必ずしも金額でみて大きなものではないことがわかる。

賃金・サラリー所得について、2015年調査はそれを賃金(Wage Labour)とサラリー(Govt/ Pvt. Service)に区別しているが、2002年と2012年調査のような農業と非農業の内訳は、個票データが公表されていない現段階では分からない³⁾。

復元乗数を用いた推定農業世帯数は、2002年の7千7百万世帯、2012年の9千万世帯、2015年には1億世帯となっている。農業部門に従事している就業者数は2004年以降から漸減傾向にあることが知られているが(佐藤2017)、農業世帯数自体は漸増しているわけである。

図表5は、所得の源泉別シェアを示している。3時点で一貫して減少傾向を示しているのが、耕作所得と非農業自営所得である。耕作所得の場合は、2002年の50.4%、2012年に47.9%、そして2015年には35.6%と大きく減少している。また、非農業自営所得も、2002年の10.3%、2012年の8%、2015年の5.6%と漸減している。

これに対して、賃金・サラリー所得は、2002年の34.7%から2012年の32%と漸減するものの、2015年に50.7%と急増している。ちょうど、この動きは、

図表5 インドの平均農民所得の源泉別シェア

	2002-03	2012-13	2015-16
賃金・サラリー：Wage & Salary	34.7%	32.0%	50.7%
農業：Agricultural Wage & Salary	12.4%	19.8%	—
非農業：Non-Agricultural Wage & Salary	22.3%	12.3%	—
耕作所得：Crop Income	50.4%	47.9%	35.6%
家畜所得：Animal Farming Income	4.6%	12.0%	8.1%
非農業自営所得：Non-Agricultural Business	10.3%	8.0%	5.6%
総所得：Total Income	100.0%	100.0%	100.0%
(その他の所得源泉：Other Sources)	—	—	1.4%
(賃金雇用：Wage Labour)	—	—	34.3%
(政府・民間サービス：Govt/ Pvt. Service)	—	—	16.4%

注：2002 と 2012 年については、2015 年と比較できるように 2015 年の非調査州を削除している。

3) 本論文脱稿直前に、インド政府は第 77 次ラウンド「農業世帯とインド農村世帯の土地とその保有に関する状況評価調査」(Situation Assessment of Agricultural Households and Land and Holdings of Households in Rural India) の報告書を公表した (NSO 2021)。同報告書の詳細な検討はつぎの機会に譲らざるを得ないが、インドの平均農民所得に関する統計だけ抜粋したい。

付表の所得データは、これまでの NSS や NABARD データの所得と直接比較できるものではないが、およその傾向を知るうえでは重要な統計的事実を示すものである。図表 4 と比較してみると、2018 農業年度の総所得は 12 万ルピーと名目金額でみて 2015 年からの 3 年間で 20% 増加している。インフレ率を考慮しても実質所得は 10% 以上増加している（後掲の図表 6 など で用いている物価指数をみると、2016 年 1 月が 854 で、2019 年 1 月が 923 となっている。したがって、この 3 年間の上昇率は 8 % 程度である）。賃金所得シェアは、図表 5 と比較してみると、2015 年農業年度の NABARD の数値からは大きく落ち込んではいないが、2012 年農業年度の NSS の数値からは増加している（本文で検討したように、2015 年農業年度の NABARD の数値は賃金所得が過大推定されている可能性が高い）。また、耕作所得シェアは傾向的に下落傾向にあり、家畜所得は傾向的に上昇傾向にあることが確認できる。

付表 2018 年農業年度におけるインドの平均農民所得（単位：ルピー）

	所得額	シェア
賃金所得：Income from Wages	48756	40%
地代収入：Income from Leasing out of Land	1608	1%
耕作所得：Net Receipt from Crop Production	45576	37%
家畜所得：Net Receipt from Farming of Animals	18984	15%
非農業自営所得：Net Receipt from Non-Farm Business	7692	6%
総所得：Total Income	122616	100%

資料：National Statistical Office (2021: Statement 5.1A).

耕作所得シェアと対照的である。2015年には、農民の最大の所得源が、賃金・サラリー所得になっている。こうした逆転現象が、一時的な要因なのかそれとも長期的なものであるのかは現段階では断言することは難しい。

そもそも、2015年調査では、人口規模が5万人未満の第3級（Tier III）と第4級（Tier IV）都市（インド準備銀行（Reserve Bank of India: RBI）による定義）も調査対象になっており、農外活動が2002年や2012年と比較すると、過大に推定されている可能性を否定できない⁴⁾。ちなみに、2015年調査では、5万人未満の都市からの標本数は全体の16%、農村からはその残りの84%となっている⁵⁾。若干とはいえ、都市部分が調査対象に入っていることは、その分だけ、農民が直面する外部労働市場が大きいことが予想され、賃金・サラリーが高い可能性が存在する。

家畜所得は、2002年から2012年にかけて4.6%から12%と大きく増加するが、2015年には8.1%にまで減少する。2002年から2015年でみると、漸増しており、家畜所得シェアは長期的に増加していると言ってよい。実際、近年、ミルク生産や養鶏業などの酪農・畜産業がインド全体の所得上昇につれて拡大傾向にある（絵所 2017；後藤 2006；下門 2017；下門 2018）。こうした現実には観察される趨勢と、家畜所得シェアの上昇は相互に整合的である。

図表6は、実質所得とその平均成長率を示している。所得の実質化にあたっては、インド労働省が提供している農村労働者消費者物価指数（Consumer

4) RBI の定義は、つぎの文書に明記されている。

https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/content/pdfs/100MCA0711_5.pdf

5) RBI による都市の定義は人口規模のみに基づくものであるが、NSS における都市は国勢調査（Census）に準拠している。国勢調査における都市は、市政機関などの法定自治機関があるもの以外としては、(1)人口規模が5000人以上であること、(2)男性労働者の25%が非農業部門に就業していること、(3)人口密度が1平方キロメートル当たり400人以上であること、の3条件を同時に満たす必要がある。したがって、(1)の人口5000人以上の条件が満たされていても、(2)と(3)の条件が満たされていない場合は、NSSの調査では農村に分類され、調査対象になっている。したがって、本文でいう都市の一部は、NSSによって農村地域として調査されていることになる。

図表6 インドの平均農民所得（単位：2002 年価格表示ルピー）と年率平均成長率

	2002 年価格表示の実質所得			年率平均成長率		
	2002-03	2012-13	2015-16	2002-13	2012-16	2002-16
賃金・サラリー：Wage & Salary	9041	11605	20458	2.5%	18.9%	6.3%
農業：Agricultural Wage & Salary	3231	7155	—	8.0%	—	—
非農業：Non-Agricultural Wage & Salary	5810	4450	—	-2.7%	—	—
耕作所得：Crop Income	13134	17345	14374	2.8%	-6.3%	0.7%
家畜所得：Animal Farming Income	1203	4359	3255	12.9%	-9.7%	7.7%
非農業自営所得：Non-Agricultural Business	2695	2909	2239	0.8%	-8.7%	-1.4%
総所得：Total Income	26073	36218	40326	3.3%	3.6%	3.4%
（その他の所得源泉：Other Sources）	—	—	558	—	—	—
（賃金雇用：Wage Labour）	—	—	13848	—	—	—
（政府・民間サービス：Govt/ Pvt. Service）	—	—	6610	—	—	—

注：2002 と 2012 年については、2015 年と比較できるように 2015 年の非調査州を削除している。

Price Index for Rural Labours: CPIRL）を用いている（Ministry of Labour and Employment n.d.; 2017）⁶⁾。まず、総所得は3時点を通じて順調に伸びているが、その成長率は期間を通じて安定しており、2002～2016 年でみて年率 3.4%となっている。このスピードはインドの GDP 成長率と比べると半分程度であり、インドの長期的な脱農化のプロセスと整合的である。

これに対して、所得源泉別の成長率の期間変動は激しい。総所得の成長率が安定的であることを前提とすると、これはあたかも、農民が、所得源泉のポートフォリオを組むことによって所得合計の変動を穏やかにするという「所得のスムージング化」（income smoothing）を行っていることを示唆する

6) インド労働省が提供している CPIRL は、すべての州や連邦直轄地をカバーしているわけではない。そこで、CPIRL のデータがない州については、つぎのような方法で近隣州のデータを代わりに利用している（括弧内の州の CPIRL を代理に用いた）：チャンディガール州（ハリヤナ州とパンジャブ州の平均）、ウッタルカンド州（UP 州）、デリー準州（ハリヤナ州）、シッキム州（西ベンガル州）、アルナチャル・プラデーシュ州・ナガランド州・ミゾラム州（アッサム州）、ジャルカンド州（ビハール州）、チャティスガル州（MP 州）、ダマンドゥー連邦直轄地・ダドリハベリ連邦直轄地（グジャラート州）、ゴア州（マハラシュトラ州）、ラクドシュウィープ連邦直轄地（ケララ州）、ボンディッシャリー連邦直轄地（タミル・ナード州）、アンダマンニコバル連邦直轄地（西ベンガル州）、テランガナ州（AP 州）。

ような結果になっている。

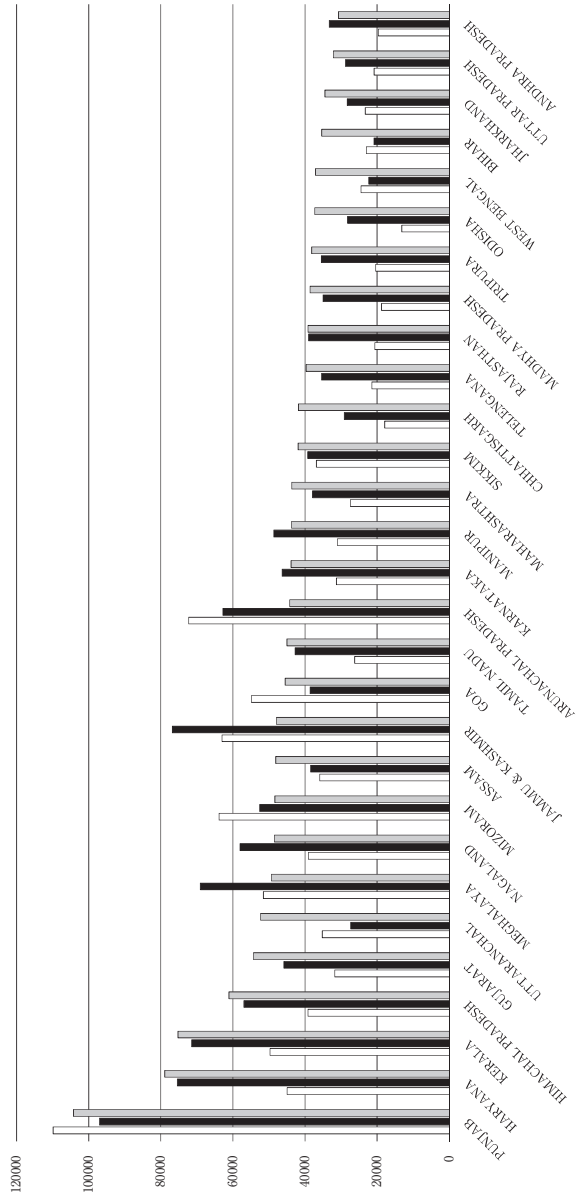
2002 年から 2015 年の期間でみると、賃金・サラリー所得と家畜所得の伸びはほぼ GDP 成長率に匹敵する高さである。これに対して、耕作所得の伸びはわずか 0.7%, 非農業自営所得に至ってはマイナス 1.4% である。インドの未曾有の高度成長の恩恵を被っているのが、労働市場から得られる賃金・サラリー所得であり、需要の所得弾力性が高い酪農製品や食肉の生産などに関わる家畜所得なのである。これに対して、農民が行う耕作農業や非農業自営業は絶対的にも相対的にも衰退する、というトレンドが観察されることは特記しておきたい。

つぎに、州別の農民所得が 2015 年調査のレポートで利用可能であるので、2002 年から 2016 年までの州別の農民所得の推移とその特徴を簡単に検討してみたい（2015 年調査のレポートでは、州別の農民所得の源泉は報告されていない。このため、2015 年所得には「その他の所得源泉」が含まれており、若干ではあるが、2015 年所得はそれ以前の所得と比較すると過大推定されている）。

図表 7 は、インドの州別の実質農民所得を整理している。この図表では、2015 年の実質所得順位別に州を並べている。所得水準が高い州をみると、第 1 位はパンジャブ州、第 2 位がハリヤナ州、第 3 位はケララ州となっている。これに対して、最も低いのが AP 州、次いで UP 州、ジャルカンド州の順になっている。

北東諸州（メガラヤ州、ミゾラム州、アルナチャル・プラデーシュ州）やジャム・カシミール州などの特別カテゴリー州や人口が小規模なゴア州などを例外とすると、2002 年から 2015 年にかけて、実質所得が減少傾向を示しているのは、所得水準が最高位にあるパンジャブ州のみとなっている。パンジャブ州は、1960 年代後半以降の「緑の革命」の中心地であり、インド農業近代化を牽引してきたが、近年、過剰灌漑による塩害や地下水位の低下や米

図表7 インドの州別平均農民所得（単位：2002年価格表示ルピー）

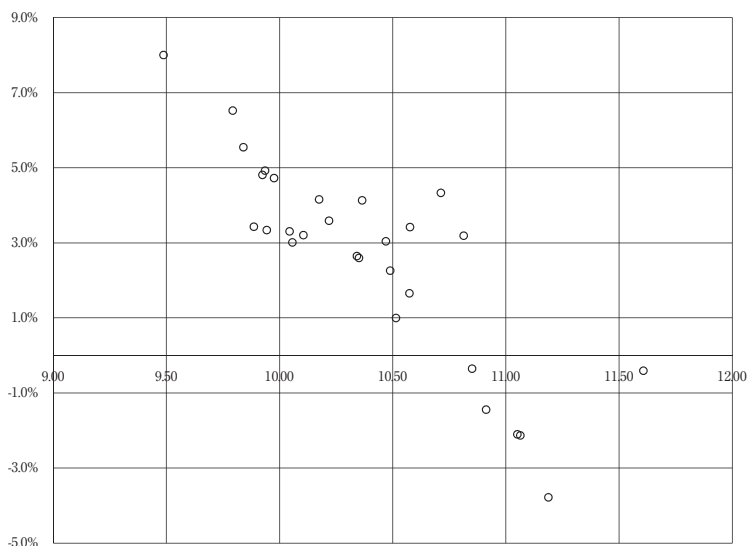


麦に特化し過ぎたモノカルチャー経済化など、その行き詰まりが懸念されるようになっている（Chand 1999）。パンジャブ州農民の平均所得の下落は、こうした懸念を裏付ける結果である⁷⁾。

これに対して、所得下位にある諸州では順調に所得が上昇していることが伺われる。2002 年から 2015 年までのオリッサ州の年率成長率は 8 % と最も高く、次いでチャティスガル州の 6.5 % となっている。

図表 7 で示した同じデータを用いて、横軸に 2002 年所得（の自然対数値）を、縦軸に 2002 年から 2015 年までの年率成長率をとった散布図が、図表 8 である。

図表 8 初期農民所得と農民所得の成長率



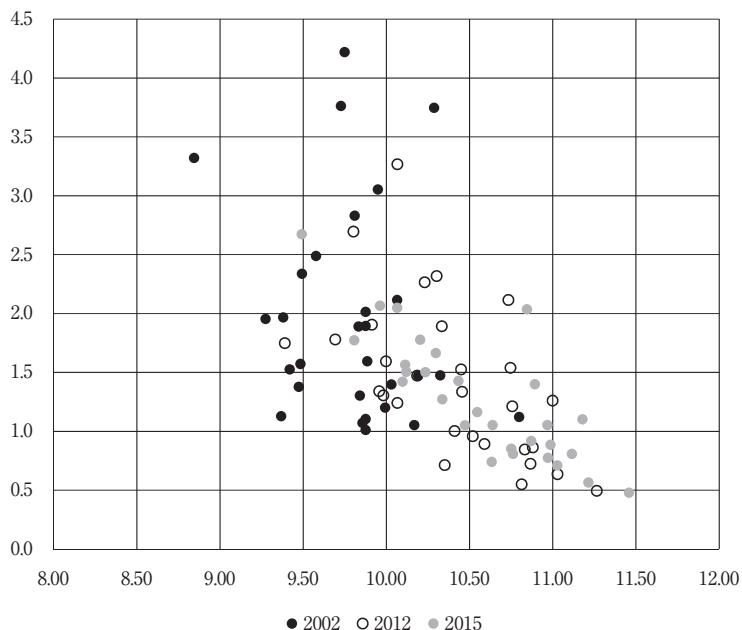
7) 2002 年のデータを他の年のデータと比較可能なように加工しない場合、パンジャブ州における実質農民所得の下落は観察されない（Gulati and Saini 2018）。このことは、本来比較すべきはない零細な土地を保有している農業労働世帯を含む 2002 年調査とそうした世帯を含まない 2012 年や 2015 年調査を、直接比較することの問題を示唆していると解釈できる。

この散布図は、経済成長論で言うところの「条件なし収束」(Unconditional Convergence)を示唆している。貧しい農業州は、時間の経過とともに豊かな農業州にキャッチアップする、というわけである。こうした「条件なし収束」は、クロスカントリーデータを用いた一人当たり GDP では見られないし、インドの州別データを用いた一人当たり州内総生産 (State Domestic Product: SDP) でも観察されない (Sato 2017; 酒巻・佐藤・市川・齋藤・藤本 2019)。したがって、こうした傾向は、インドの農業部門に特徴的な関係であると考えられる。

インド経済は現在、脱農化に向けた長期的なプロセスが進行していることは先述したとおりである。ここでは、州別データを利用してこのことを再検証してみたい。図表 9 は、横軸に 2002 年価格表示の一人当たり純州内生産 (Net State Domestic Product: NSDP) の自然対数値を、横軸に分子に農民平均所得を分母に一人当たり純州内生産をとった相対所得をとった散布図である。すなわち、横軸でみて左から右への移動が経済成長を、縦軸でみて上から下への移動が農民の相対所得が減少するという意味で脱農化を示唆する。経済発展とともに脱農化が進展すれば、それは右下がりの関係になるはずである。

図表 9 をみると、2002 年時点では右下がりの関係が弱いですが、2012 年時点、とくに 2015 年時点では極めて明確な右下がりの関係が観察される。また、2002 年には相対所得が 1 を下回る州はひとつも存在しなかったが、2015 年には 29 州のうち 10 州で 1 を上回るようになっている (インドの農民における平均世帯数は約 5 人程度であるが、相対所得が 1 を下回るということは、その農民所得が一人当たり純州内生産よりも少ないことを意味する)。インドの農民は、高度経済成長からの恩恵を十分に受けていないことを意味する結果である。

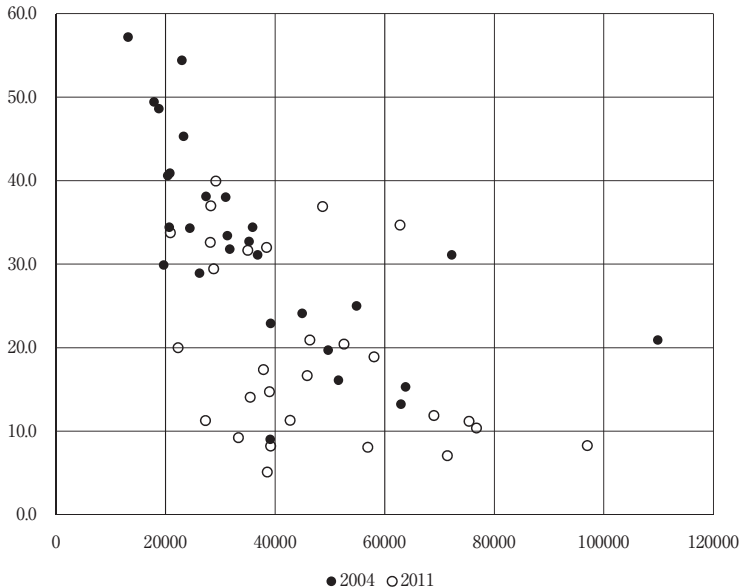
図表 9 一人当たり純州内生産（2002 年価格表示，自然対数値）と相対所得



注：相対所得は、分子に農民平均所得を、分母に一人当たり純州内生産（Net State Domestic Products: NSDP）をとっている。

図表 10 は、州別の貧困者人口比率と農民平均所得の関係を描いたものである。2000 年代前半においては、貧困比率と農民所得の間に明確な右下がりの関係がみられた。すなわち、農民所得の高い州ほど貧困の度合いが低いわけである。ところが、2010 年代に入ると、そのような関係が弱くなっていることがわかる。このことは、貧困削減において農民所得の上昇が重要ではなかったことを意味するのではなく、農民所得上昇以外の経路で貧困削減を実現しつつある州が存在するようになったと解釈したい。

図表 10 農民平均所得（2002 年価格表示）と貧困者人口割合



注：2004 年の貧困比率には 2002 年の農民平均所得を、2011 年の貧困比率には 2012 年の貧困比率を対応させている。

3.2. 個票データからみた 2002～2012 年までの農民所得の変化

図表 11 は、個票データの特徴を利用して、インドの農民所得全体とその所得源泉の平均とパーセンタイルを示したものである。これらの値は、復元乗数を利用した推定値である。ここから、以下の諸点を指摘しておきたい。

第 1 に、総所得をみると、2002 年の平均値が 2 万 6 千ルピーであるのに対して、中央値（50 パーセント点）はわずか 1 万 5 千ルピーに過ぎない。2012 年も同様に、平均値が 3 万 6 千ルピーに対して、中央値は 2 万 1 千ルピーである。インドの所得分布は他国と同様に右裾が厚くなっており、平均値が中央値よりも大幅に大きな値になっている。第 3 節第 1 項では平均値のみで議論をしていたが、こうした議論は所得分布の重要な偏りを無視するものであ

図表 11 インドの農民所得 (単位: 2002 年価格表示ルーピー)

	賃金・サラリー: Agricultural Wage & Salary	(農業: Agricultural Wage & Salary)	(非農業: Non- Agricultural Wage & Salary)	耕作所得: Crop Income	家畜所得: Animal Farming Income	非農業自営所得: Non-Agricultural Business	総所得: Total Income
<u>2002-03 農業年度</u>							
平均	9056	3231	5826	13136	1206	2695	26093
1 %	0	0	0	-9075	-24510	0	-18170
5 %	0	0	0	-1500	-6960	0	-1865
10 %	0	0	0	210	-3450	0	1130
25 %	0	0	0	1790	-360	0	5980
50 %	0	0	0	5370	0	0	15445
75 %	10286	0	0	14200	2160	0	31170
90 %	25509	12137	16200	30765	8400	3570	58571
95 %	40500	19286	33171	49500	13980	15504	88324
99 %	103860	37286	99591	124495	31800	51108	193380
観測数 = 41323, 推定世帯数 = 76832979							
<u>2012-13 農業年度</u>							
平均	11654	7204	4450	17224	4367	2916	36161
1 %	0	0	0	-7577	-16489	0	-7273
5 %	0	0	0	-475	-5013	0	1152
10 %	0	0	0	0	-2096	0	3751
25 %	0	0	0	1748	0	0	10226
50 %	2038	0	0	6219	0	0	21192
75 %	13606	8746	0	17517	5394	0	41171
90 %	30426	19651	9542	41020	13703	0	78223
95 %	49660	30269	26118	67299	21980	17468	121501
99 %	129607	73557	89764	172104	57114	60681	249287
観測数 = 34854, 推定世帯数 = 90146598							

注: 2002 年の数値が図表 6 と若干異なるが, その理由は図表 6 ではデリー・華州や連邦直轄地などの州を除外した数値を利用しているからである。
本図表では, 利用可能なすべての州・連邦直轄地のデータを利用している。

る。さらに、2002年には1パーセント点と5パーセント点、2012年においても1パーセント点で所得がマイナスになっている。こうした最貧困の農民も最低限の消費は維持する必要があるので、送金などの経常的移転・貯蓄の取り崩し・資産売却・借金などをする必要がある。

第2に、賃金・サラリーをみると、総所得と同様に平均値が中央値を大きく上回ることが確認できる。2002年においては、少なくとも半数の農民は外部労働市場で賃金・サラリーを稼得していないことがわかる。2012年においても、少なくとも25%の農民が外部労働市場に参入できていない。

第3に、賃金・サラリーが農業と農外雇用のいずれかで生み出されたのかを確認すると、2002年においては非農業賃金・サラリーが農業賃金・サラリーを上回っていたが、2012年には逆転していることがわかる。この期間、(2)インド経済はサービス部門を始めとする非農業部門の成長が著しいこと、(3)農村では全農村世帯に一世帯年間100日の農外雇用を保障する全国農村雇用保障法（NREGA）が施行されていること、の2点を考慮すると、上記の逆転現象は奇妙なことである。こうした逆転現象が起こる主要な理由は、調査方法の変化によるところが大きいと考えられる。2002年の世帯員の状態（status）は調査前の「週」を単位に測られていたが、2012年には年間を通じての「普段の状態」（usual status）に変更された。調査されている賃金・サラリーも、2002年には「週での状態」（weekly status）であるのに対して、2012年には調査前の半年間に変更されている。仮に、普段、農業自営業をしている世帯員が農閑期に非農業部門で相当な賃金を稼得したとして、2012年にはそれを農業部門で稼得したものと見做さざるを得ないわけである。すなわち、2002年調査では賃金・サラリーと雇用部門がほぼ対応するのに対して、2012年ではそうした対応が極めて弱くなっているのである。したがって、部門別の賃金・サラリーを経年比較するのは難しいと結論付けなければならない。

第4に、農民の最大の所得源泉である耕作所得をみると、これまでと同様

に平均と中央値に大きな差が存在することが改めて確認できる。2002 年も 2012 年においても、それぞれの平均所得 1 万 3 千ルピーと 1 万 7 千ルピーは、それぞれの年の 75 パーセント点所得にほぼ対応する。また、注目すべきことに、両年において、1 パーセント点と 5 パーセント点所得はマイナスになっている。独立後着実に上昇してきたとはいえ、インド全体の農地の灌漑比率は 4 割程度であり、農業経済活動は、天候に左右されるため、しばしば「ギャンブル」に例えられてきたが、2000 年代以降においても決して軽視できない割合の農民はそうした「ギャンブル」に敗北していると言えるのである。

第 5 に、家畜所得をみると、平均値が 2012 年に 1200 ルピー、2012 年に 4400 ルピーであるのに対して、中央値がともにゼロになっている。また、耕作所得以上に、多くの世帯の家畜所得はマイナスになっており、そのマイナス額も極めて大きいことがわかる。耕作から酪農や養鶏などへの農業部門内での経済多様化が見られるが、そうした多様化が進展するなかで成功を収めている農民と失敗をしている農民が混在している事実を、ここで特記しておきたい。

最後に、非農業自営所得をみると、ほとんど農民はそのような活動を行っていないことがわかる。2002 年にはすくなくとも 75% の農民が、2012 年には 90% の農民が、そうした非農業自営活動とは無縁である。こうした活動を行っている農民は、農民全体の一部であることがわかる。

図表 12 は、図表 11 の 2012 年所得から 2002 年所得を単純に引き算した結果をまとめたものである。単純に経年比較ができない非農業賃金・サラリーで所得が減少していることを除外すれば、ほとんどの所得源泉でパーセント点に関わりなく所得が増加していることがわかる。例外は、10 パーセント点と 25 パーセント点の耕作所得と 90 パーセント点の非農業自営所得である。さらに、特記しておきたいことは、1 パーセント点と 5 パーセント点の耕作

図表 12 インドの農民所得の増加額（単位：2002 年価格表示ルピー）

	賃金・サラリー： Agricultural Wage & Salary	(農業： Agricultural Wage & Salary)	(非農業： Non- Agricultural Wage & Salary)	耕作所得： Crop Income	家畜所得： Animal Farming Income	非農業自営所得： Non-Agricultural Business	総所得： Total Income
平均	2598	3973	-1375	4088	3161	221	10068
1 %	0	0	0	1498	8021	0	10897
5 %	0	0	0	1025	1947	0	3017
10%	0	0	0	-210	1354	0	2621
25%	0	0	0	-42	360	0	4246
50%	2038	0	0	849	0	0	5747
75%	3320	8746	0	3317	3234	0	10001
90%	4918	7514	-6658	10255	5303	-3570	19652
95%	9160	10984	-7054	17799	8000	1964	33177
99%	25747	36271	-9827	47609	25314	9573	55907

所得の増加額が、それぞれ約 1500 ルピー、約 1000 ルピーとプラスになっているが、これはマイナスの所得額が減額されていることを意味しており、2012 年においても所得自体はマイナスになっていることである。農民の貧困問題を考えると、2002 年から 2012 年にかけて未曾有の高度経済成長を実現してきたインド経済において、耕作所得でみた限界農や小農の実質所得が減少ないしは依然としてマイナスになっていることは強調しておきたい。

つぎに、総所得でみた階層別で、農民所得の源泉別シェアがどのようになっているのかを検討してみたいが、これまで利用してきた所得概念では所得源泉シェアを単純に計算することができない。(1)耕作所得や家畜所得では極めて多くの農民の所得がマイナスになっていること、さらに(2)分母に相当する総所得もマイナスになっている農民も決して少なくないこと、の2点から、シェアを単純に計算すると、無視できない数の農民でマイナスになる事例が出てくるし、シェアが100%を超える事例も発生してしまうからである。シェアは、非負の値で当然0%から100%の間に入るべきであるにもかかわらず、そのようなことになってしまうのである。この問題に対応するために、マイナスをとっているサンプルを削除してシェアを計算することも可能であるが、そうすると極めて多くのサンプルが失われてしまう(図表11の家畜所得を参照されたい。実際に、1万を超えるサンプルが脱落してしまう)。そこで、本研究では、所得源泉がマイナスになっている場合はそれらをすべてゼロに置き換え、そのうえで改めて総所得を再計算することにした。こうした方法は、もちろん恣意性を逃れない。したがって、それは、シェアを計算するための便宜的措置である。

図表13は、一番右側の2つのコラムのパーセント点の総所得に基づいて所得階層を定義して、所得階層ごとの所得源泉別の平均シェアをまとめたものである(もちろん、復元乗数を利用している)。同図表によって、総所得水準の高低で、農民の所得源泉シェアがどのように異なっているのかを確認す

図表 13 所得階層別のインドの農民所得の源泉別シェア

総所得階層： Total Income Class	賃金・ サラリー： Wage & Salary	(農業： Agricultural Wage & Salary)	(非農業： Non-Agricultural Wage & Salary)	耕作所得： Crop Income	家畜所得： Animal Farming Income	非農業 自営所得： Non- Agricultural Business	(パーセン タイル)	(総所得額、 単位：ルピー)
<u>2002-03 農業年度</u>								
0-1%	-	-	-	-	-	-	1%	0
1-5%	0.7%	0.3%	0.4%	83.9%	14.3%	1.1%	5%	1132
5-10%	2.9%	2.0%	0.9%	84.0%	11.5%	1.6%	10%	2578
10-25%	11.2%	8.5%	2.7%	72.1%	13.4%	3.3%	25%	7320
25-50%	29.1%	19.6%	9.5%	54.6%	11.6%	4.6%	50%	16549
50-75%	34.5%	20.2%	14.4%	46.2%	11.4%	7.9%	75%	32177
75-90%	32.9%	14.6%	18.3%	45.9%	11.4%	9.8%	90%	60494
90-95%	33.6%	6.3%	27.3%	45.5%	10.6%	10.3%	95%	89876
95-99%	37.9%	3.8%	34.1%	44.2%	7.3%	10.7%	99%	193380
99-100%	26.1%	2.3%	23.8%	53.8%	6.2%	13.9%	100%	21600000
<u>2012-13 農業年度</u>								
0-1%	-	-	-	-	-	-	1%	0
1-5%	6.9%	5.5%	1.4%	78.2%	14.4%	0.5%	5%	2443
5-10%	15.6%	13.5%	2.2%	68.3%	14.9%	1.2%	10%	4891
10-25%	25.3%	22.4%	3.0%	54.6%	16.3%	3.8%	25%	10917
25-50%	38.1%	31.9%	6.2%	43.1%	15.0%	3.8%	50%	21943
50-75%	35.4%	27.1%	8.3%	42.3%	15.1%	7.1%	75%	41860
75-90%	32.8%	20.7%	12.1%	44.2%	15.5%	7.5%	90%	79482
90-95%	32.0%	14.6%	17.4%	44.6%	13.8%	9.7%	95%	122387
95-99%	29.5%	12.4%	17.1%	50.5%	12.2%	7.8%	99%	249756
99-100%	21.6%	8.8%	12.8%	52.9%	13.0%	12.5%	100%	5864191

ることができる。ここから、以下の諸点を指摘しておきたい。

第1に、賃金・サラリーをみると、2002年と2012年の両年ともに、所得階層の低いところではシェアが小さく、所得階層が高くなるにつれてシェアが高くなり、所得上位層では若干シェアが下がる、という傾向が観察される（先述のとおり、農業と非農業賃金・サラリーについては経年比較できないので、ここでは言及しない）。

第2に、耕作所得をみると、ちょうど、賃金・サラリーのシェアと逆のパターンになっていることがわかる。すなわち、最低所得階層では耕作所得シェアは8割にも達しており、所得階層が上昇するにつれて、耕作所得シェアが減少していくのが読みとれる。2002年では最上位の99～100パーセント所得階層でシェアが急増するのに対して、2012年では75～90パーセント所得階層以降で再び上昇傾向を見せる。

第3に、家畜所得をみると、2002年と2012年で所得階層とシェアの関係に変化が観察される。すなわち、2002年においては最低所得階層でそのシェアが14%と最も高く、所得階層が高くなるにつれてシェアは一貫して低下している。このことは、限界農や小農にとって耕作所得を補完する重要な所得源泉が、家畜所得であることを強く示唆している。これに対して、2012年にはそのようなパターンを観察できない。所得階層の高低に関係なく、家畜所得は12～16%のシェアを示しており、とくに、2002年ではそのシェアが低かった所得上位層である95～100パーセント所得階層でも12～13%にまでシェアが高まっている。農民の経済多様化は、とりわけ、所得上位層における酪農や養鶏業などへの参入によるところが大きいと考えられる。

最後に、非農業自営業所得をみると、2002年と2012年の両年において所得階層が高まるにつれて非農業自営所得シェアが高まるという傾向が観察される。また、2002年と2012年を比較すると、所得上位層で非農業自営所得シェアの減少が観察される。非農業部門は、経済の組織化、近代化や法人化

などが近年飛躍的に進んでいる部門であり、農民が兼業で行うような自営業にとっては厳しい事業環境であることが推察される。

4. おわりに

ナレンドラ・モディ首相はインド独立 70 年目を迎えた 2016 年 8 月 15 日の演説において、農業部門への支援や農業改革を通じて 2022 年までにインド農民の所得を倍増させる（“doubling the farmers’ income by 2022”）ことを謳った（Modi 2016）。2016 年から 2022 年までの年数は 7 年であり、その間に所得を倍増させるためには年率でみて平均 10% の上昇率が必要である。これはほとんど不可能な目標であるが、仮に名目金額での所得倍増だと見做しても、平均インフレ率をインド政府と RBI の目標水準 4 % を前提とする限り、それでも実質成長率は平均で 6 % は必要になってくる。

モディ首相の野心的な計画を検討するために、「農民所得倍増に関する委員会」が設立された。インド政府の官僚と専門家集団による 2 年間の研究を経て、全 14 巻からなる浩瀚な報告書が公開された（Committee on Doubling on Farmer’s Income 2018）。その第 2 巻は「農民所得の現状：成長加速戦略」をテーマにしており、所得倍増のための具体的な政策勧告を行っている。そこではさまざまな勧告がなされているが、本研究との関係で重要な点を 2 点だけ特記しておきたい。第 1 は、同委員会が農民所得倍増のためには農民所得全体に対する農業自営業所得を 60% から 70% にまで上昇させるべきであると勧告していること、第 2 は、同委員会が所得倍増のために農産物流通市場の自由化を勧告していること（これは実際に新農業法として実現された）である。

第 1 の点について、われわれが本研究で分析したように、今後とも家畜所得の高い上昇は見込まれるものの、酪農業や養鶏業は経営規模の小さな農民

にはリスクが高い。そして、圧倒的多数のインド農民は経営規模が小さいのである。耕作所得の上昇については、インド経済における不可逆的な脱農化傾向を考えると、インド政府の農産物の最低支持価格を毎年 10% 以上引き上げる以外には実現できないと思われる。農産物価格の上昇は貧困層の生活を直撃するので、インド政府は食糧補助金を増額せざるを得なくなるので、相応思い切った補助金政策を実現しない限り、これだけの規模の最低支持価格の引き上げは政府の予算制約からも現実的な政策ではない。第 2 の点について、本研究の第 1 節や第 2 節で検討したように、農産物流通市場の自由化は農民団体の執拗な反対運動によって実施が難しくなっている。すなわち、第 1 の勧告は政府の予算制約から実行が困難な政策であり、第 2 の勧告は農民団体による政治的な抵抗に直面しているのである（また、仮に流通市場の整備が進んだとしても、その効果が発揮するのにそれなりの時間がかかるものと思われる）。

実際、農業部門の付加価値額は 2011 年価格表示でみて 2016 年の 17 兆 2600 億ルピーから 2020 年の 20 兆 4008 億ルピー、名目価格でみても同期間で 25 兆 1866 億ルピーから 36 兆 1652 億ルピーと推移しており、とてもあと 2 年では所得倍増は実現できない（Central Statistical Office 2020; Central Statistical Office 2021）。

2022 年までのモディ首相のインド農民所得倍増計画そのものは、非現実的ではあるものの、インド農業問題そのものが存在しないことにはならない。就業者人口の半分が農業部門に就業しており、農村に人口の 7 割近く居住しているインドにおいては、農業問題は極めて切実な問題である。

本研究において強調しておきたい分析結果をまとめておきたい。

- (1) 2000 年代以降の高度成長期におけるインド農民の経済状況は改善傾向を示しているが、つぎのような特徴を持っている。第 1 に、農民所得の成長率は GDP 成長率の半分程度であり、農民の所得分配が悪化している。第

2に、農民の少なくとも10%程度において耕作所得や家畜所得がマイナスになっており、2012年においても5%程度の農民の総所得がマイナスになっている。第3に、この間、インド農業の最先進州であるパンジャブ州において農民所得が下落している。

- (2)インド農民の経済活動の多様化は進展しつつあるが、つぎのような特徴を持っている。第1に、耕作所得と非農業自営所得シェアが下落している。第2に、家畜所得シェアが増加傾向にあり、このことはインドにおける酪農や養鶏業の急成長と整合的である。第3に、2015年における賃金・サラリー所得の急増は、データの比較可能性に問題があるので解釈には注意を払う必要がある。

最後に、2020年の新農業法は農業改革に向けた重要なステップではあったが、この法律の内容そのものよりも、経済発展から取り残され、将来の展望が見いだせず、厳しい生活を与儀なくせざるを得ない現状の不満を爆発させたのが、今回の新法に対する農民団体による反対運動だった。モディ政権によるインド農民の所得倍増計画も、非現実的で説得力の乏しい内容である。すなわち、インド農業問題は、抜本的な解決が図られないまま、間歇的に大きな政治問題として噴出しつつ、インド経済の脱農化が着実に進展していくなかで漸進的にその重要度を徐々に低めていくのであろう。しかしながら、こうした「構造問題」は残存し続け、国民国家としてのインドはそれへの現実的で具体的な対応をせざるを得ないのは間違いない（石上2002；佐藤2002；西口1990）。

参考文献

（日本語）

- 石上悦朗（2002）『書評：佐藤隆広著『経済開発論：インドの構造調整計画とグローバリゼーション』世界思想社』『アジア研究』第48巻第4号。
石上悦朗・佐藤隆広編（2011）『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房。

- 絵所秀紀・佐藤隆広編 (2014)『激動のインド③経済成長のダイナミズム』日本経済評論社.
- 絵所秀紀 (2017)「インド・ミルクビジネスの新たな展開」佐藤隆広編『インドの産業発展と日系企業』(叢書 77 号) 神戸大学経済経営研究所.
- 久保達弘 (2021)「インドの新農業法と反対運動」『インド愛知デスク ニュース』2021 年 3 月号.
- 後藤拓也 (2006)「インドにおけるブロイラー養鶏地域の形成」『地誌研年報』(15).
- 佐藤隆広 (2002)『経済開発論：インドの構造調整計画とグローバリゼーション』世界思想社.
- 佐藤隆広 (2015)「インド全国農村雇用保障法 (NREGA) の経済効果」『国民経済雑誌』第 211 巻第 1 号.
- 佐藤隆広 (2017)「インド産業発展の軌跡と展望」佐藤隆広編『インドの産業発展と日系企業』(叢書 77 号) 神戸大学経済経営研究所.
- 佐藤隆広 (2018)「インド農村における貧困対策事業の実態について」『RIEB ニュースレター』No. 193.
- 佐藤隆広 (2020)「インド農民の所得関数の推定：インド「全国標本調査」(National Sample Survey)の個票データを利用して」『国民経済雑誌』第 221 巻第 6 号.
- 佐藤隆広編 (2009)『インド経済のマクロ分析』世界思想社.
- 佐藤隆広・上野正樹編 (2021)『図解インド経済大全』白桃書房.
- 酒巻哲朗・佐藤隆広・市川恭子・齋藤善政・藤本知利 (2019)「インドの経済成長と産業構造」ESRI Research Note, No. 44.
- 下門直人 (2017)「酪農協同組合 AMUL における組織運営と流通チャネルの構築」『アジア経営研究』第 23 巻.
- 下門直人 (2018)「酪農業協同組合 AMUL のマーケティング・サプライチェーン」『流通』No. 43.
- 首藤久人 (2006)「公的分配システムをめぐる穀物市場の課題」内川秀二編『躍動するインド経済』アジア経済研究所.
- 杉本大三・宇佐美好文 (2004)「グローバル市場経済下のインドデカン高原半乾燥地農村」『経済学雑誌』第 105 巻第 1 号.
- 外川昌彦 (2013)「農村社会の構造変動と農民の自殺」水島司編『激動のインド①変動のゆくえ』日本経済評論社.
- 西口章雄 (1990)「経済開発と『社会的公正』」西口章雄・浜口恒夫編 (1990)『新版 インド経済』世界思想社.
- 水島司・柳澤悠編 (2015)『現代インド②溶融する都市・農村』東京大学出版会.
- 柳澤悠・水島司編 (2014)『激動のインド④農業と農村』日本経済評論社.

(英語)

- Central Statistical Office (2020) *National Account Statistics*, Government of India.
- Central Statistical Office (2021) *Press Note on Provisional Estimates of Annual National Income 2020-21 and Quarterly Estimates of Gross Domestic Product for the Fourth Quarter (Q4) of 2020-21*, Government of India.
- Central Statistical Office (n. d.) *National Account Statistics: Back Series Base Year 2011-12*,

- Government of India.
- Centre for the Study of Developing Societies (CSDS) (2014) *State of Indian Farmers: A Report*, Centre for the Study of Developing Societies.
- Chand, Ramesh (1999) “Emerging Crisis in Punjab Agriculture,” *Economic & Political Weekly*, 34(13).
- Committee on Doubling on Farmer’s Income (2019) *Report of the Committee on Doubling on Farmer’s Income*, 14 Volumes, Government of India.
- Gaon Connection (2020) *The Rural Report 2: Indian Farmer’s Perception on the New Agri Bills*, Gaon Connection.
- Gulati, Ashok and Shweta Saini (2018) “Lean Year as a Foundation,” *The Indian Express*, August 20, 2018.
- Ministry of Home Affairs (various years) *Accidental Deaths & Suicide in India*, Government of India.
- Ministry of Labour and Employment (2017) *Annual Report 2015–16: Consumer Price Index Numbers for Agricultural and Rural Labourers (Base: 1986–87=100)*, Government of India.
- Ministry of Labour and Employment (n. d.) *State Wise General Index for Agricultural Labourers on Base 1986–87=100*, Government of India.
- Modi, Narendra (2016) “Independence Day Speech,” 15 August, 2016: <https://indianexpress.com/article/india/india-news-india/pm-narendra-modis-speech-on-independence-day-2016-here-is-the-full-text/>
- National Bank for Agriculture and Rural Development (NABARD) (2018) *All India Rural Financial Inclusion Survey*, National Bank for Agriculture and Rural Development.
- National Sample Survey Organisation (NSSO) (2002) *Instructions to Field Staff, Schedule 33*, Government of India.
- National Sample Survey Organisation (NSSO) (2012) *Instructions to Field Staff, Schedule 33*, Government of India.
- National Statistical Office (2021) *NSS Report No. 587: Situation Assessment of Agricultural Households and Land and Livestock Holdings of Households in Rural India, 2019*, Government of India.
- Sato, Takahiro (2017) “India in the World Economy,” ESRI Discussion Paper, No, 338.